

経済財政政策部局の動き：経済の動き 「日本経済2018-2019」を読む —景気回復の持続性と今後の課題—

政策統括官(経済財政分析担当)付
参事官(総括担当)付
二荒 麟

はじめに

本年2019年1月25日、経済財政分析担当より『日本経済2018-2019—景気回復の持続性と今後の課題—』が公表された。本報告『日本経済2018-2019』(以下、『ミニ白書』)は夏に刊行された『年次経済財政報告』(以下、『経済財政白書』)を補完する趣旨で、経済財政白書以後の日本経済の動向を分析している刊行物である。

『ミニ白書』は3つの章立てからなる。まず第1章で、景気回復期間では戦後最長に並んだ可能性のある(平成30年12月時点)日本経済の現状と課題を総括している。第2章では少子高齢化や女性・高齢者の労働参加が進む中での家計部門の所得や消費動向について、第3章では、米中間の通商問題や英国のEU離脱交渉を背景に不透明感の増す世界経済の動向による日本経済への影響を分析している。本稿は本報告について、概要を紹介する。

第1章「日本経済の現状と課題」より

現下の日本経済は、これまでの戦後最長の景気回復期(第14循環:2002年2月-2008年2月までの73ヶ月)と景気回復の長さで並んだ可能性がある。この推進力としては、世界経済の緩やかな回復、企業収益の回復及び設備投資の増加、更には雇用・所得環境の改善と消費の持ち直しの3点が挙げられる。

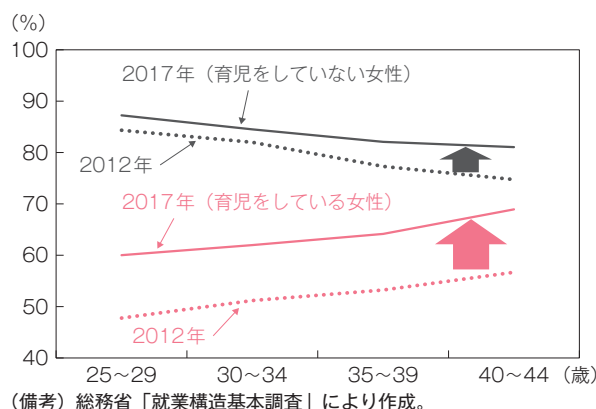
1点目の世界経済の回復については、スマートフォンやデータセンター向けなど情報関連材需要の上昇が我が国の輸出を押し上げていたが、中国経済の持ち直しの動きの足踏みや米中間の通商問題の動向を巡り先行きの不透明感が出てきているため留意が必要である。

2点目に関しては、過去最高の企業収益に加え、技術革新への取組、人手不足感の高まりに対応した省力化投資の取組が功をなし、設備投資の増加へ寄与して

いる。

最後の点としては、生産年齢人口が減少する中、女性や高齢者の労働参加の上昇を背景に雇用者数が増加している(図表1)。他方で、有効求人倍率がバブル期を上回り、人手不足感が高まる中で、生産性が伸び悩んでいることを踏まえると、「人づくり革命」や「生産性革命」を進め、潜在成長率を高めていくことが最大の課題である。

図表1 女性の有業率の増加



第2章「家計部門の構造変化」より

第2章では、まず少子高齢化や女性・高齢者の労働参加が進む中での家計の所得や資産面での動向及び消費行動の変化を詳述したのち、消費税率引上げを念頭に価格変化と消費の関係を考察している。

日本の家計の可処分所得は90年代半ば以降伸びが鈍化した後、2010年代半ばから持ち直している。こうした背景には、1990年代後半の経済成長率の低下、とりわけ2000年代以降のデフレの影響や非正規社員の増加、社会保険料の増加等が考えられる。ただし、足元では雇用・所得環境の改善により、消費も持ち直している。

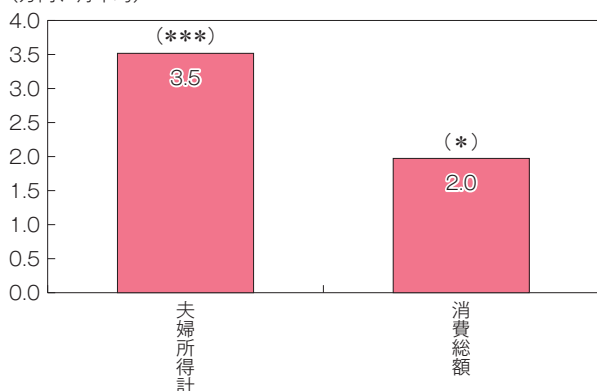
高齢者世帯では、ライフサイクル仮説の想定とは異なり、保有する金融資産を生涯の間に取り崩すことによって可能となる消費水準よりもかなり低い消費を行っており、予備的動機や遺産動機の強さが伺われる。

現役世代の消費動向については、教育費や家事を代替するような支出(中食や外食など)の増加を通じて、共働き世帯の増加がマクロの消費支出の動向に対してポジティブに寄与している(図表2)。若年世帯の消費は消費行動の変化や老後への不安等から予備的貯蓄が増加し、貯蓄率の増加に繋がっている。

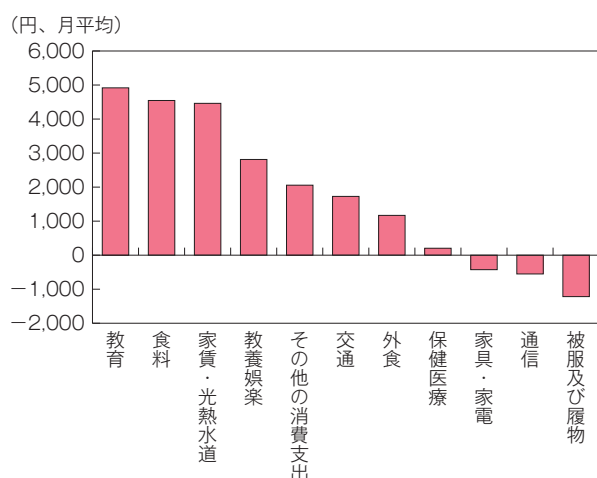
消費の先行きについては、2017年10月に予定されている消費税率引上げに向けて、駆け込み・反動減の平準化に向けた取組を着実に実行していくことが重要である。他の先進国と比べて、日本では税込み価格が一斉に改定されること、流動性制約に直面する家計が少ないこと、消費の価格弾力性が高いこと等により、大きな変動が起きやすい点に留意が必要である。

図表2 専業主婦の共働きによる消費の変化

(1) 専業主婦世帯の妻が就労した世帯における世帯の所得と消費の変化額 (万円、月平均)



(2) 消費の変化額の内訳 (円、月平均)



(備考) 1. 慶應義塾大学「日本家計パネル調査」により作成。
 2. 共働きとなった世帯と同様の属性をもつ専業主婦世帯をマッチングし、夫婦の所得と消費の前年差の差分を計算した。推計方法の詳細は『ミニ白書』付注2-2を参照のこと。
 3. (1)のグラフ中の括弧内について、***は1%、*は10%水準で有意であることを表す。

第3章「世界貿易の動向と日本経済」より

第3章では、まず世界貿易の動向と日本の財・サービスの輸出入の動向を確認し、その後に日本と海外のサプライチェーンの構造や最近の通商問題の動向を整理している。

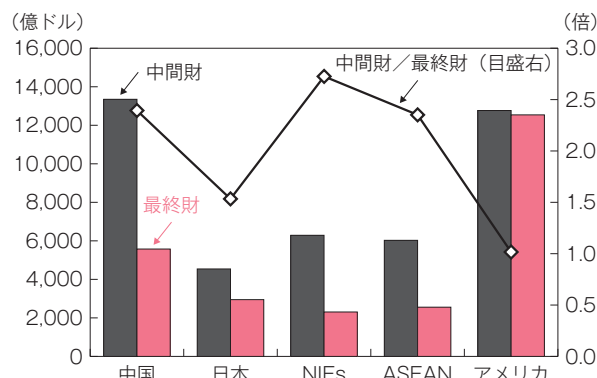
世界貿易量（『ミニ白書』では実質輸入量を用いている）については、2008年の金融危機以後からの弱い動きが、2016年後半以降、回復傾向がみられた。

しかし、2018年以降、やや足踏みした状態が続いており、グローバルな不確実性の高まりが、投資や耐久消費財の先送りを通じて世界貿易量を下押しする可能性が示唆される。

貿易の構造を財や産業レベルで見ると、東アジア地域においては、日本、NIES、ASEANが中間財を供給し、中国が最終財の生産拠点となるサプライチェーンが構築されており、アメリカが最終財の最大の輸入元となっている（図表3）。このため、生産ネットワークに組み込まれている国・地域の貿易に対して関税引上げなどの外生的なショックが生じた場合には、サプライチェーンを通じて他の国・地域にも影響が及ぶ可能性が高い。

したがって、米中間の通商問題や英国のEU離脱は当事国以外の国・地域にもサプライチェーンを通して影響を及ぼすことが懸念される。通商問題を巡る不透明感が長く継続する場合には、企業活動を慎重化させ、設備投資等にも影響が及ぶ可能性があることに留意する必要がある。こうした通商問題の影響を注視するとともに、経済連携協定などの取組によって企業活動をより活性化することが重要である。

図表3 各国・地域の中間財及び最終財の輸入 (名目輸入額、2015年)



(備考) 1. OECD「Trade in Value Added」(December 2018)により作成。
 2. NIEsは、韓国、台湾、香港(3か国・地域の合計値から、域内の貿易額を控除して算出)。
 3. ASEANは、OECDの公表値を使用(インドネシア、ブルネイ、カンボジア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの8か国)。

以上、本年度の『ミニ白書』の概要を簡単に紹介したが、ここで記したのは『ミニ白書』のごく一部である。本稿を読んで、一人でも多くの方が実際の『ミニ白書』に目を通して下されれば幸いである。

二荒 麟 (ふた り ん)